各　位

釜ヶ崎反失業連絡会

大阪市西成区萩之茶屋3-1-10ふるさとの家気付

共同代表　山田　実・本田哲朗

本日の野宿生活者対策要求行動について

　本日（５月２１日金曜日）、釜ヶ崎反失業連絡会は、大阪市・大阪府に対して、「野宿を余儀なくされている労働者への対策強化について」と題した要求書を提出いたします。

　ご承知のように、大阪市は昨年８月、市内野宿生活者８６６０人を確認し、年末には磯村市長自身が１万人を越えたと発言しています。にもかかわらず、大阪市・大阪府は、自分たちが確認している野宿生活者の規模に見合った対策を打ち出さず、放置し続けています。

　それにより、市内各所で市民の不満の声があがり、野宿生活者に対する偏見と差別が広がっています。放置され続けている野宿生活者の路上死も増えています。

　公聴相談課の資料によれば、９年度と１０年度の「野宿生活者（ホームレス）に関する市民の声」は以下のようでありました。

＊９年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊１０年度

　建設局　　　　　　　　　　　　１１　　　　　　　　　建設局　　　　　　　　　　　　３４

　建設局（花と緑の推進本部）　１６　　　　　　　　　建設局（花と緑の推進本部）　３４

　民生局　　　　　　　　　　　　　２　（計　２９件）　　民生局　　　　　　　　　　　　４０　（計１０８件）

＊主な内容

・路上生活者の対応について／・野宿生活者の強制排除をやめてほしい／・長居公園がホームレスのために利用できない／・大阪城公園がホームレスのために利用できない／・ホームレスのために対策を

　建設局の２つは道路と公園で分けているためで、概ね「追い立て」を求めるもの。民生局の件数は対策を求めるもの。そういった傾向がある、と説明されています。

　９年度から１０年度への急増は、公園・道路などに定着した野宿生活者に困惑している人々の姿を映しだしているといえます。どのような理由にしろ、公園や道路から野宿生活者が大きく減少することは多くの市民の願いであり、そのための対策・予算の投入は多くの人に支持されることを示すものでもあると思います。

　しかし、大阪市・府は本気で対策に取り組もうとはしていません。市内野宿生活者１万人に対し、拡大された生活ケアセンターの定員は１７０名にすぎないということをとっても明らかです。

　国の「ホームレス問題連絡会議」設置後は、「国の対策待ち」の姿勢を強め、現実の対策が後回しとされています。国の対策はもちろん必要です。私たちも近く「ホームレス問題連絡会議」に要望を提出します。

しかし、自治体の現場責任、現実の課題に取り組み解決する責任は、棚上げされて良いということにはなりません。

　私たちは「ホームレス問題連絡会議」に要望を提出する前に、自治体の現場責任を明確にし、早急に対策の規模拡大をおこなうよう、要求書を提出するものです。

　１０年度の対策を求める声４０件（民生局分）は、昨年１２月末の今宮中学校周辺路上の野宿生活者強制排除の時、本年３月反失連の連続野営闘争の時期、報道関係者の理解ある報道が集中した時に多かったと説明されます。「追い立ての声」は野宿生活者の存在から日々大阪市に届くことになりますが、「対策を求める声」は、野宿生活者自身の要求行動を広く伝えることでしか引き出すことはできません。

　皆さんのご協力のほどを、お願い申し上げる次第です。よろしくお願いいたします。